



財務の概要

－経営管理ベースの業績の状況、財務諸表他－

2007年度 中間期(2007年4～9月)

株式会社 新生銀行

(コード番号: 8303 / 東証第一部)

目次	頁
1. 連結関連情報	2
損益の状況	2
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況	3
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の変動要因分析	4
非資金利益の内訳	5
経費の内訳	6
財務の状況	7
財務比率	8
自己資本関連情報	8
1株当たり数値	8
ビジネスライン別損益状況	9
インスティテューショナルバンキング	10
コンシューマーアンドコマースシャルファイナンス	11
リテールバンキング	12
連結業績予想	13
中間連結貸借対照表	14
中間連結損益計算書	15
中間連結株主資本等変動計算書	16
中間連結キャッシュ・フロー計算書	17
2. 単体関連情報	18
損益の状況<単体>	18
資金運用／調達の状況<単体>	19
単体業績予想	19
中間貸借対照表	20
中間損益計算書	21
中間株主資本等変動計算書	22

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

1. 連結関連情報

損益の状況⁽¹⁾

	(10億円、除くパーセンテージ)			
	2007年度 中間期	2006年度 中間期	比較 (%)	2006年度
資金利益	56.5	51.7	9.3	95.4
非資金利益	82.2	86.8	△ 5.3	172.8
役務取引等利益	23.2	22.2	4.2	46.4
特定取引利益	7.2	11.2	△ 35.8	17.8
その他業務利益	51.7	53.2	△ 2.8	108.5
業務粗利益	138.7	138.5	0.2	268.3
経費	77.3	75.7	2.2	149.9
実質業務純益	61.3	62.8	△ 2.3	118.3
クレジット・コスト	30.7	5.2	486.7	51.9
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	6.1	10.5	△ 42.1	20.8
その他利益(△は損失)	18.6	0.2	***	△ 111.3 ⁽³⁾
法人税等	9.3	0.1	***	△ 21.3
少数株主利益	10.6	8.2	29.4	16.6
中間純利益(△は当期純損失)	23.1	38.8	△ 40.3	△ 60.9
キャッシュ調整後ベース中間純利益⁽⁴⁾	28.7	47.6	△ 39.7	35.3⁽⁵⁾

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれんに係る償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 上記ののれんに係る償却額及び無形資産償却額に加え(株)アプラスにかかるのれん及び無形資産の減損額(951億円)を計上しております。

(4) 当期純利益からコンシューマーファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(5) 上記(4)に加え(株)アプラスにかかるのれん及び無形資産の減損とそれに伴う繰延税金負債取崩(ネット788億円)を除いたものであります。

注：四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当行の連結ベース中間純利益は、前中間期は388億円でしたが、当中間期は231億円にとどまりました。当中間期は、インスティテューショナルバンキング業務では着実に収益を獲得し、(株)アプラスの業績も改善、またライフ住宅ローン(株)の売却益103億円(税引き後)も計上いたしましたが、当中間期を通じてリテールバンキングは業務粗利益が低調に推移し、また持分法適用会社であるシンキ(株)も当期純損失を計上いたしました。

当中間期における連結ベースでのキャッシュベース中間純利益は287億円でした。キャッシュベース中間純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本GAAP)に基づいて算定した中間純利益から、のれんおよび無形資産の償却(および減損)とそれに関連する繰延税金負債取崩をネット控除したものです。

当中間期の業務粗利益は、インスティテューショナルバンキング業務での伸びを主因として、前中間期比0.2%増の1,387億円となりました。

当中間期の経費は、前中間期比16億円増の773億円でした。経費率は前中間期の54.7%から55.8%に上昇しております。

当中間期のクレジット・コストは、前中間期比254億円増の307億円でした。これは主に、米国住宅ローン市場関連ポートフォリオにかかる123億円の貸倒引当金を繰り入れたこと、またコンシューマーアンドコマーシャルファイナンス業務で前中間期比47億円増となる249億円の貸倒引当金繰入が発生したことによるものです。

買収したコンシューマーアンドコマーシャルファイナンス子会社に係るのれんおよび無形資産の償却は、前中間期の105億円に対し、当中間期は61億円でした。

当中間期の少数株主利益合計は106億円で、その大部分は2006年2月および3月に当行の海外特別目的子会社2社が発行した優先出資証券の利払いや、(株)アプラスの優先株式および新生銀ファイナンス(株)の子会社に係るものとなっております。

資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況

(10億円、%)

	2007年度中間期 ＜6ヵ月間＞			2006年度中間期 ＜6ヵ月間＞			2006年度 ＜12ヵ月間＞		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
貸出金	5,235.4	84.3	3.22	4,304.8	59.2	2.74	4,613.4	126.8	2.75
リース・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	781.4	27.2	6.98	838.0	25.5	6.09	831.3	51.1	6.15
有価証券	1,991.3	20.5	2.07	1,605.9	16.8	2.09	1,750.6	32.3	1.85
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	821.8	6.5	***	672.7	6.8	***	721.4	13.6	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	8,830.0	138.7	3.14	7,421.6	108.5	2.92	7,916.8	223.9	2.83
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	5,549.7	22.9	0.83	4,472.7	13.6	0.61	4,834.0	34.3	0.71
債券	693.1	1.5	0.45	871.0	1.5	0.36	795.6	3.0	0.38
劣後借入・劣後社債	472.7	7.9	3.34	360.9	3.5	1.99	399.5	9.8	2.47
借入金・社債	1,091.1	8.9	1.63	1,127.2	5.3	0.94	1,118.1	11.8	1.06
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	1,060.1	13.6	***	387.5	7.0	***	674.4	18.2	***
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	8,866.9	54.9	1.24	7,219.6	31.2	0.86	7,821.8	77.3	0.99
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	△ 686.0	-	-	△ 598.7	-	-	△ 654.3	-	-
純資産の部合計一少数株主持分 ⁽⁵⁾	649.0	-	-	800.7	-	-	749.4	-	-
資金調達及び非金利負債合計	8,830.0	-	-	7,421.6	-	-	7,916.8	-	-
ネットインタレストマージン	-	-	1.90	-	-	2.05	-	-	1.84
非金利負債の影響	-	-	△ 0.01	-	-	0.02	-	-	0.01
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)	-	83.7	1.90	-	77.3	2.08	-	146.6	1.85
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	8,830.0	138.7	3.14	7,421.6	108.5	2.92	7,916.8	223.9	2.83
差引:リース・割賦売掛金(△)	781.4	27.2	6.98	838.0	25.5	6.09	831.3	51.1	6.15
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	8,048.5	111.4	2.77	6,583.5	82.9	2.51	7,085.5	172.8	2.44
資金調達費用	-	54.9	-	-	31.2	-	-	77.3	-
資金利益	-	56.5	-	-	51.7	-	-	95.4	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。

なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当中間期(当期)末と前期末の単純平均としております。

注: 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金利益には、金利のネット受取に加えてリース資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしてはいますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上は、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めております。

当中間期の資金利益は、前中間期比64億円増の837億円となりました。資金運用勘定の収益合計は前中間期比302億円の増加となったのに対し、資金調達勘定の金利費用合計は237億円の増加となりました。資金運用の利鞘は、前中間期の2.08%から当中間期は1.90%となりましたが、2006年度の利鞘1.85%からは増加いたしました。

資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の変動要因分析

当中間期と前中間期との比較	(10 億円)		
	変動要因 ⁽¹⁾		
	平均残高	利回り	変動額 計
資金運用収益の増加(△減少):			
貸出金	12.8	12.3	25.1
リース・割賦売掛金	△ 1.7	3.4	1.6
有価証券	4.0	△ 0.2	3.7
その他資金運用勘定	1.5	△ 1.8	△ 0.3
資金運用収益純増 計			30.2
資金調達費用の増加(△減少):			
預金・譲渡性預金	3.2	5.9	9.2
債券	△ 0.3	0.3	0.0
劣後借入・劣後社債	1.1	3.1	4.3
借入金・社債	△ 0.1	3.7	3.5
その他資金調達勘定	12.2	△ 5.6	6.6
資金調達費用純増 計			23.7
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)の増加額			6.4
経常収益ベース資金運用収益への組替			
資金運用収益純増 計			30.2
差引:リース・割賦売掛金からの収益			1.6
経常収益ベースの資金運用収益純増 計			28.5
資金調達費用純増 計			23.7
資金利益増加額			4.7

(1) 資金利益の各項目の変動は、平均残高の変動及び利回りの変動に区分されます。平均残高の変動による利息変動額は、平均残高の変動に前期の利回りを乗じることにより算出されます。利回りの変動による利息変動額は、利回りの変動に当期の平均残高を乗じることにより算出されます。

当中間期における資金運用の収益合計が302億円増加したのは、主として貸出金の残高増加や利回り上昇によるものです。貸出金平均残高の増加は、主として法人向け貸出の需要増や個人向け住宅ローンの増加によるものです。

一方、資金調達費用が237億円増加したのは、主として預金・譲渡性預金(NCD)や劣後債務に係る平均利回りや平均残高の増加と、その他資金調達勘定の平均残高増加によるものです。預金・NCDの金利費用の増加は、国内金利が上昇したことに伴って平均利回りが前中間期の0.61%から0.83%へと上昇したこと、また平均

残高が4兆4,727億円から5兆5,497億円に増加したことに起因しています。さらに劣後債務の金利費用の増加は、当中間期の平均利回りが前中間期の1.99%から3.34%へと上昇したことに加え、2006年12月に英ポンド建てステップアップ条項付劣後特約付永久社債を4億ポンド発行したことなどによって平均残高が前中間期の3,609億円から4,727億円に増加したことによるものです。その他資金調達勘定の金利費用が66億円増加した要因としては、コールマネーなどの資金調達費用や、外貨建てや海外での取引に関連した金利スワップ・資金スワップ費用などが挙げられます。

非資金利益の内訳

	(10億円、除くパーセンテージ)		
	2007年度 中間期	2006年度 中間期	比較 (%)
役務取引等利益	23.2	22.2	4.2
特定取引利益	7.2	11.2	△ 35.8
その他業務利益	51.7	53.2	△ 2.8
リース収益・割賦収益	27.2	25.5	6.6
非資金利益	82.2	86.8	△ 5.3

注：四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当中間期の非資金利益は前中間期比45億円(5.3%)減の822億円となりました。非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益を含むその他業務利益から構成されています。

なお当行では、業績の分析に際し、リース収益・割賦収益はその性質が受取利息と同様であると考えているため、リース収益・割賦収益を資金運用利益に含めて評価、検討しています。

役務取引等利益は、主に、不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、コンシューマーアンドコマースラルファイナンス業務での貸出やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売手数料の収益です。当中間期の役務取引等利益は、前中間期比9億円増加の232億円となりました。リテール業務でのアセットマネジメントビジネスは引き続き堅調に伸び、その収益は前中間期比18億円増の57億円となりました。

特定取引利益は対顧客取引のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当中間期の当行の特定取引利益は前中間期比40億円減の72億円となりました。この減少の主因は、リテールのお客様に提供している金利関連仕組預金にかかるオプション料収益が、お

客さまからの需要の低下によって前中間期の43億円から当中間期は11億円に減少したことによるものです。当中間期のその他業務利益は517億円となりました。これには(株)アプラスと昭和リース(株)のリース収益・割賦収益272億円が含まれています。(株)アプラスと昭和リース(株)のリース収益・割賦収益を控除すると、当中間期のその他業務利益は前中間期比31億円減の245億円となりました。その他業務利益にはクレジットトレーディングからの収益などが含まれています。クレジットトレーディング業務は当中間期に前中間期比25億円増となる127億円の収益を計上いたしました。その他業務利益計が前中間期比で減少した理由としては、米国住宅ローン市場関連のエクスポージャーについて約70億円の評価損失を計上したことや、持分法適用会社であるシンキ(株)にかかる持分法投資損益が68億円の損失となったことなどです。シンキ(株)では利息返還損失引当金と貸倒引当金を積み増したことから、持分法投資損失が前中間期比で14億円増えています。加えて個人のお客様に提供した通貨連動仕組預金にかかる収益は、前中間期の36億円から12億円減少し、当中間期は24億円にとどまりました。

経費の内訳

	(10億円、除くパーセンテージ)		
	2007年度 中間期	2006年度 中間期	比較 (%)
営業経費小計(のれん及び無形資産償却を除く)	77.3	75.7	2.2
人件費	32.4	31.8	1.6
店舗関連費用	8.6	8.4	2.4
通信・データ費、システム費	10.1	10.0	0.6
広告費	5.0	5.5	△ 9.9
消費税・固定資産税等	4.2	3.8	8.8
預金保険料	1.7	1.4	21.0
その他	15.1	14.4	5.3
のれん及び無形資産償却	6.1	10.5	△ 42.1
営業経費 計	83.4	86.2	△ 3.2

注： 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当中間期の営業経費(のれんおよび無形資産償却を除く)は77.3億円で、前中間期と比べて1.6億円増加いたしました。インスティテューショナルバンキング業務やリテールバンキング業務で業務拡充に向けて営業経費が増加いたしました。継続的な合理化努力や(株)アプラスでのリストラ効果によって増加幅を抑えております。この営業経費の増加もあって、当中間期の経費率は、前中間期の54.7%から55.8%となりました。

人件費については32.4億円であり、前中間期比で5億円増加いたしました。これは主にインスティテューショ

ナルバンキングでの業務拡充を支えるべく要員の増強を図ったことによるものです。一方、(株)アプラスでは、2006年度に希望退職を実施したことによって当期の人件費を圧縮しており、全体の人件費の増加を抑制いたしました。

物件費については、前中間期比1.1億円の増加となりました。これは主にリテール預金に係る預金保険料、消費税、その他の業務委託費用の増加であり、顧客基盤の拡大によるものです。なお、広告費はリテールバンキング業務において効率的な運用に努めた結果、前中間期比5億円の削減となりました。

財務の状況

	(10億円、除くパーセンテージ)				
	2007年 9月末	2006年 9月末	比較 (%)	2007年 3月末	比較 (%)
金銭の信託	417.6	506.5	△ 17.6	502.3	△ 16.9
有価証券	2,368.5	1,771.7	33.7	1,854.6	27.7
貸出金	5,456.5	4,781.4	14.1	5,146.3	6.0
その他資産	1,018.4	844.1	20.6	870.3	17.0
割賦売掛金	438.5	483.9	△ 9.4	440.8	△ 0.5
有形固定資産	372.2	398.1	△ 6.5	382.4	△ 2.7
有形リース資産	284.4	309.2	△ 8.0	294.4	△ 3.4
無形固定資産	238.8	351.0	△ 32.0	244.1	△ 2.2
のれん	154.1	219.4	△ 29.8	158.0	△ 2.5
無形資産 ⁽¹⁾	18.4	63.8	△ 71.2	19.8	△ 7.1
無形リース資産	41.2	42.2	△ 2.4	41.9	△ 1.7
支払承諾見返	725.5	789.4	△ 8.1	754.4	△ 3.8
資産の部合計	12,423.4	10,433.6	19.1	10,837.6	14.6
預金・譲渡性預金	5,870.6	4,945.7	18.7	5,420.9	8.3
債券・社債	1,119.3	1,059.5	5.6	1,103.7	1.4
借入金	1,092.7	1,213.9	△ 10.0	1,122.6	△ 2.7
支払承諾	725.5	789.4	△ 8.1	754.4	△ 3.8
負債の部合計	11,488.7	9,422.9	21.9	9,904.4	16.0
純資産の部合計	934.6	1,010.7	△ 7.5	933.2	0.2

(1) アプラス・昭和リースの連結に関するものであり、「無形固定資産」に含まれております。

注： 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当行の貸出残高は、2007年3月末の5兆1,463億円から、2007年9月末時点では5兆4,565億円となりました。当中間期における貸出の増加は、主に企業向け貸出、不動産ノンリコースローン、およびリテールの住宅ローンによるものです。

企業向け貸出残高は当中間期において3.4%増加し、3兆869億円となり、また不動産ノンリコースローン残高は13.5%増加して8,734億円となりました。富裕層の個人向けを含むリテール顧客への貸付残高は21.7%すなわち1,387億円増加となる7,783億円となりました。なお、子会社であった㈱ライフ住宅ローンの売却により、2007年3月末時点での同社の貸出999億円が当行の連結決算上除外されることとなり、前記の貸出の

増加は一部相殺された格好となりました。

当行では個人のお客さまからの預金を中心に資金調達源の多様化を進めてきております。2007年9月末現在の預金の合計残高は5兆8,706億円となり、当中間期中に4,497億円すなわち8.3%増加いたしました。うち、ウェルスマネジメント顧客分を含む個人のお客さまからの2007年9月末預金残高は3兆5,639億円となっており、2007年3月末と比べて98億円減少しております。当中間期中に、5年前にお預かりした円建て定期預金2,734億円が満期を迎えましたが、その一部は当行の投信や年金といった商品に振り替わっております。なお、リテールバンキングでの資金調達が、預金や債券によってお客さまから調達した資金総額の59.9%を占めております。

財務比率

	2007年度 中間期	2006年度 中間期	2006年度
ROA	0.4% ⁽¹⁾	0.8% ⁽¹⁾	△0.6%
ROE (潜在株式調整後)	7.2% ⁽¹⁾	9.7% ⁽¹⁾	△8.1%
ROA(キャッシュ調整後ベース中間純利益)	0.5% ⁽¹⁾	1.0% ⁽¹⁾	0.4%
ROE (潜在株式調整後)(キャッシュ調整後ベース中間純利益)	8.9% ⁽¹⁾	11.9% ⁽¹⁾	4.7%
経費率 ⁽²⁾⁽³⁾	55.8%	54.7%	55.9%

(1) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(2) 経営管理上の基準をベースにしております。

(3) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

注： 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報 ⁽¹⁾

	(10億円)		
	2007年 9月末	2006年 9月末	2007年 3月末
Tier I	647.6	646.8	620.8
Tier II	537.0	475.6	522.0
控除項目	△ 131.0	△ 73.4	△ 137.7
自己資本金額	1,053.5	1,049.0	1,005.0
リスクアセット	8,494.1	7,782.7	7,652.0
自己資本比率	12.40%	13.47%	13.13%
Tier I 比率	7.62%	8.31%	8.11%

(1) 新基準(バーゼルⅡ、F-IRB)により算出しております。

なお連結総所要自己資本金額は2007年9月末：6,524億円、2007年3月末：6,335億円であります。

注： 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

バーゼルⅡ(F-IRB)ベースでの連結自己資本比率(国内基準)は12.40%、Tier I 比率は7.62%となり、

当行が堅固な自己資本基盤の維持に向けてターゲットとしてきた水準を満たしております。

1株当たり数値

	(円)				
	2007年度 中間期	2006年度 中間期	比較 (%)	2006年度	比較 (%)
1株当たり純資産	352.71	383.20	△8.0%	308.60	14.3%
潜在株式調整後1株当たり純資産	354.04	411.58	△14.0%	355.09	△0.3%
1株当たり中間純利益(△当期純損失)	15.72	27.19	△42.2%	△45.92	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	12.72	19.54	△34.9%	- ⁽¹⁾	-
キャッシュベース					
1株当たり中間純利益	19.57	33.55	△41.7%	23.82	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	15.77	23.96	△34.2%	18.41	-

計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)

純資産：	期末発行済普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,577,143,785	1,377,120,055	1,377,145,285
	潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,846,272,673	1,812,055,676	1,811,061,968
当期純利益：	期中平均普通株式数<連結> ⁽³⁾	1,443,810,836	1,384,101,579	1,380,628,230
	潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽³⁾	1,821,783,261	1,988,114,411	1,917,803,242

(1) 参考情報：2006年度の潜在株式調整後1株当たり当期純損失(△)は△31.79円であります。

(2) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(3) 各期中平均の発行済株式数であります。

注： 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当中間期における潜在株式調整後の1株当たり中間純利益は12.72円となりました。また、潜在株式調整

後のキャッシュベース1株当たり中間純利益は15.77円となり、前中間期比34.2%減少しております。

ビジネスライン別損益状況

(10億円)

2007 年度中間期(2007 年9月末までの6か月間)	インスティテューショナル バンキング	コンシューマー アンドコマーシャル ファイナンス	リテール バンキング	ALM/ 経営勘定/ その他 ⁽²⁾	合計
資金利益	19.9	20.1	9.8	6.5	56.5
非資金利益	38.7	36.3	8.2	△ 1.1	82.2
業務粗利益	58.7	56.4	18.0	5.4	138.7
経費	25.9	31.0	20.3	0.1	77.3
実質業務純益	32.8	25.4	△ 2.2	5.3	61.3
クレジット・コスト(△取崩)	4.1	24.9	0.1	1.5	30.7
実質業務純益+クレジット・コスト	28.6	0.5	△ 2.3	3.8	30.6

(10億円)

2006 年度中間期(2006 年9月末までの6か月間)	インスティテューショナル バンキング	コンシューマー アンドコマーシャル ファイナンス	リテール バンキング	ALM/ 経営勘定/ その他 ⁽²⁾	合計
資金利益	16.6	23.2	8.7	3.1	51.7
非資金利益	38.6	37.4	10.8	△ 0.1	86.8
業務粗利益	55.2	60.7	19.5	2.9	138.5
経費	21.9	35.0	19.4	△ 0.7	75.7
実質業務純益	33.3	25.7	0.1	3.6	62.8
クレジット・コスト(△取崩)	△ 17.2	20.1	0.0	2.1	5.2
実質業務純益+クレジット・コスト	50.5	5.5	0.0	1.4	57.5

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) ALM/経営勘定/その他には主に資金業務、自己勘定投資収益、経営勘定経費が含まれております。

注：四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当行グループはインスティテューショナルバンキング、コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス(CCF)、リテールバンキングの3つ業務分野をビジネスモデルの基盤としています。これら3つの業務分野は、幅広い事業分野と顧客層を対象とし、当行の収益基盤を多様化しています。

当中間期のクレジット・コスト加算後実質業務純益は前中間期比269億円減の306億円となりました。これは、米国住宅ローン市場関連ポートフォリオに対する123億円の貸倒引当金の繰入や、インスティテューショナルバンキング業務で前中間期のように多額の貸倒引当金取崩(クレジット・リカバリー)が生じなかったこと、CCF 業務で引

当金を積み増したことを主因としております。

インスティテューショナルバンキング業務は着実に収益を計上しております。また(株)アプラスにつきましても当中間期は収益力が向上して堅調な業績をあげております。

リテールバンキング業務は主に仕組預金からのオプション収益が低下したことにより、業務粗利益は減少しました。

シンキ(株)は貸倒引当金と利息返還損失引当金を大幅に追加計上したことにより、中間純損失になりました。

インスティテューショナルバンキング

	(10 億円)		
	2007年度 中間期	2006年度 中間期	比較 (%)
資金利益	19.9	16.6	20.0%
非資金利益	38.7	38.6	0.4%
業務粗利益	58.7	55.2	6.3%
経費	25.9	21.9	18.0%
実質業務純益	32.8	33.3	△1.5%
クレジット・コスト(△クレジット・リカバリー)	4.1	△ 17.2	△124.0%
実質業務純益+クレジット・コスト	28.6	50.5	△43.2%

注：四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

インスティテューショナルバンキング部門は、コマースナルバンキング業務と投資銀行業務を融合させて、ハイブリッドに業務を展開しており、各金融商品の専門スタッフとリレーションシップマネージャーが統合したチームを作ってお客さまに革新的なソリューションを提供しております。また収益源を多様化することによって、収益力を安定的かつ確実なものとしております。インスティテューショナルバンキング業務では、概ね所管業務全般で着実に成果をあげており、当中間期の業務粗利益は前中間期比34億円増の587億円となりました。コーポレートローンは安定した需要があり、ノンリコースローンについては引き続き資金需要の増加が見られ、また不動産価格の上昇もあってクレジットトレーディング業務につきましても堅調な業績を計上しました。不動産ノンリコースファイナンス(ノンリコースローン及び私募債)残高は当中間期中に1,403億円増加して2007年9月末には1兆625億円となりました。これにより、当

該業務からの収益も前中間期の86億円から当中間期は95億円を計上いたしました。また、クレジットトレーディング業務では19件(買取総額は411億円)の新規取引を実行し、前中間期に比べ25億円増の127億円の収益を計上いたしました。

インスティテューショナルバンキング業務が有する、当行の米国住宅ローン市場におけるエクスポージャーは5億ドルを下回る規模です。当中間期に当該投融資に対して時価評価損失または引当金を追加で約172百万ドル(約198億円)を計上し、累計の評価減と引当金の総額は約189百万ドルとなっております。

当中間期の経費は前中間期比39億円増の259億円でした。これは主にビジネスの拡充に向けた要員増加によるものです。以上の結果、実質業務純益は前中間期比4億円(1.5%)減の328億円となりました。また当期の経費率は44.1%となっております。

(1)
 コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス

(10億円)

2007 年度中間期(2007 年9月末までの6カ月間)

	アプラス	昭和リース	その他子会社 ⁽²⁾	コンシューマー アンドコマーシャル ファイナンス合計
資金利益	21.3	△ 3.1	2.0	20.1
非資金利益	25.6	17.1	△ 6.5	36.3
業務粗利益	46.9	14.0	△ 4.5	56.4
経費	22.9	6.7	1.3	31.0
実質業務純益	24.0	7.3	△ 5.9	25.4
クレジット・コスト	19.8	2.9	2.0	24.9
実質業務純益+クレジット・コスト	4.2	4.3	△ 8.0	0.5

(10億円)

2006 年度中間期(2006 年9月末までの6カ月間)

	アプラス	昭和リース	その他子会社 ⁽²⁾	コンシューマー アンドコマーシャル ファイナンス合計
資金利益	21.4	△ 1.9	3.8	23.2
非資金利益	26.8	15.4	△ 4.7	37.4
業務粗利益	48.2	13.4	△ 0.9	60.7
経費	27.6	5.5	1.8	35.0
実質業務純益	20.6	7.9	△ 2.8	25.7
クレジット・コスト	17.5	1.4	1.2	20.1
実質業務純益+クレジット・コスト	3.0	6.4	△ 4.0	5.5

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 関連会社であるシンキの損益、コンシューマーアンドコマーシャルファイナンス本部の経費等を含んでおります。

注：四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

(株)アプラスは、2006年度における積極的な経営改革の効果もあり、当中間期には収益性を回復しております。また昭和リース(株)は予想に沿った実績を上げております。一方、シンキ(株)は、昨年の消費者金融業界における法規制および市場の変化の影響を引き続き受け、当期純損失を計上しました。

当中間期におけるコンシューマーアンドコマーシャルファイナンス業務の業務粗利益は、前中間期比42億円(7.0%)減の564億円となりました。これは主に、昨年度の重大な法規制および市場の変化によって、コンシューマーファイナンス業務が厳しい環境にあることによるものです。ただ、(株)アプラスの経費削減が業務粗利益の微減を補う格好になり、実質業務純益は254億円と、前中間期比2億円の減少にとどまりました。しかし当中間期の同業務のクレジット・コスト加算後実質業務純益については、2006年12月の消費者金融業界における法規制および環境の変化の影響を受け、多額のクレジット・コスト計上を余儀なくされた結果、前中間期比49億円減の5億円となりました。

(株)アプラスは、2007年1月からの経営改革の推進により当中間期は堅調な実績を上げ、クレジット・コスト加算後実質業務純益は42億円となりました。連結子会社の全日信販(株)を含むアプラスグループとしての当中間期の中間純利益は37億円となりました。これは、2007年度

通期の当期純利益予想60億円の63.1%に相当します。

昭和リース(株)の業績は予想に沿ったものです。銀行と同じ厳格な引当基準を適用したこともあり、当中間期のクレジット・コストは29億円に増加しました。当中間期のクレジット・コスト加算後実質業務純益は43億円となりました。

その他子会社の業績は主に、事業者向けファイナンスを行っている新生プロパティファイナンス(株)の業績、関連会社であるシンキ(株)に係る持分法投資損益から構成されております。

当中間期に持分法適用会社であるシンキ(株)が中間純損失を計上したため、連結調整後で持分法投資損失68億円を計上しました。シンキ(株)の中間純損失は貸倒引当金および利息返還損失引当金を大幅に追加計上したことによるもので、シンキ(株)にかかる持分法投資損失は前中間期比14億円の増加となりました。

(株)アプラスでの当中間期におけるグレーゾーン金利に係る過払い利息返還額(含む元本相殺)は25億円となりました。一方で、利息返還損失引当金17億円を新たに積み増した結果、同引当金残高は2007年3月末時点の103億円に対して、同9月末は94億円となりました。

リテールバンキング

	(10億円)		
	2007年度 中間期	2006年度 中間期	比較 (%)
資金利益	9.8	8.7	12.4%
非資金利益	8.2	10.8	△23.7%
業務粗利益	18.0	19.5	△7.6%
経費	20.3	19.4	4.3%
実質業務純益	△ 2.2	0.1	***
クレジット・コスト	0.1	0.0	197.7%
実質業務純益+クレジット・コスト	△ 2.3	0.0	***

注：四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

リテールバンキング業務におきましては、引き続き収益源の多様化を図るとともに、お客さまの増加に努めてまいりました。仕組預金にかかるオプション収益への依存率(リテールバンキング業務の粗利益全体に占め割合)は前中間期の40.9%から19.9%へ減少しております。当中間期の6ヶ月間において、パワーフレックスのお客さまは107,000人以上増加し、累計の口座数は200万口座を突破いたしました。また、2007年7月に発表された日本経済新聞社の第3回「銀行リテール力調査」で当行は総合2位を獲得し、昨年度の20位から大きく躍進いたしました。

当中間期の6ヶ月間において、180億円(前中間期は195億円)の業務粗利益を計上致しました。主な収益源は預金の利鞘収益、アセットマネジメント商品の手数料、仕組預金からの収益、ローン商品の利鞘収益及び手数料となっております。投資信託や年金保険等、多様な商品の販売力を継続的に増強する事で、より balan

スがとれた安定した収益基盤の構築に期しております。前中間期比で業務粗利益が減少した原因は、主に仕組預金商品の需要減により仕組預金関連のオプション収益が前中間期の80億円から当中間期は35億円に44億円減少したことによるものです。ただ、当中間期の6ヶ月間におけるアセットマネジメント商品にかかる手数料収益は、前中間期の38億円から57億円に18億円増加しており、仕組預金関連収益の減少を一部カバーいたしました。

営業経費につきましては、当中間期は前中間期比8億円増となる203億円となりました。厳しい経費の抑制により、店舗等の拡充による経費の増加やお客さまの増加による変動費の増加を緩和いたしました。

以上の結果、前中間期では実質業務純益 1 億円を計上しましたが、当中間期では実質業務純損失 22 億円を計上することになりました。

連結業績予想

	2007年度 (予想)	(10億円) 2006年度 (実績)
当期純利益(△は当期純損失)	62.0	△ 60.9

注：配当情報は単体業績予想の箇所に記載しております

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財政状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2007年9月末 (2008年3月期 中間期末)(A)	2006年9月末 (2007年3月期 中間期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2007年3月末 (C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	394,179	312,406	81,773	448,554	△54,375
コールローン及び買入手形	736,100	20,000	716,100	43,100	693,000
債券貸借取引支払保証金	74,763	27,215	47,548	11,050	63,713
買 入 金 銭 債 権	445,108	296,955	148,153	366,505	78,603
特 定 取 引 資 産	251,485	423,423	△171,938	303,389	△51,904
金 銭 の 信 託	417,655	506,563	△88,908	502,332	△84,677
有 価 証 券	2,368,558	1,771,793	596,765	1,854,682	513,876
貸 出 金	5,456,582	4,781,419	675,163	5,146,306	310,276
外 国 為 替	26,798	13,908	12,890	15,047	11,751
そ の 他 資 産	1,018,463	844,194	174,269	870,375	148,088
有 形 固 定 資 産	372,222	398,152	△25,930	382,460	△10,238
無 形 固 定 資 産	238,816	351,079	△112,263	244,155	△5,339
の れ ん	154,119	219,411	△65,292	158,066	△3,947
債 券 繰 延 資 産	111	115	△4	103	8
繰 延 税 金 資 産	38,767	30,805	7,962	42,474	△3,707
支 払 承 諾 見 返 金	725,545	789,451	△63,906	754,420	△28,875
貸 倒 引 当 金	△141,710	△133,820	△7,890	△147,275	5,565
資 産 の 部 合 計	12,423,448	10,433,666	1,989,782	10,837,683	1,585,765
(負 債 の 部)					
預 金	5,151,328	4,597,352	553,976	4,940,730	210,598
譲 渡 性 預 金	719,310	348,388	370,922	480,199	239,111
債 券	686,588	758,891	△72,303	703,298	△16,710
コールマネー及び売渡手形	1,377,475	449,989	927,486	692,792	684,683
債券貸借取引受入担保金	285,107	41,407	243,700	8,333	276,774
コマーシャル・ペーパー	—	168,700	△168,700	171,300	△171,300
特 定 取 引 負 債	110,599	106,634	3,965	99,255	11,344
借 用 金	1,092,738	1,213,998	△121,260	1,122,688	△29,950
外 国 為 替	19	4	15	118	△99
短 期 社 債	115,000	—	—	—	—
社 債	432,780	300,627	132,153	400,485	32,295
そ の 他 負 債	766,199	619,725	146,474	498,358	267,841
賞 与 引 当 金	8,447	8,059	388	13,134	△4,687
役 員 賞 与 引 当 金	293	103	190	359	△66
退 職 給 付 引 当 金	3,204	3,190	14	3,521	△317
役員退職慰労引当金	47	—	—	—	—
利息返還損失引当金	9,496	2,485	7,011	10,353	△857
特別法上の引当金	3	2	1	3	—
繰 延 税 金 負 債	4,611	13,903	△9,292	5,075	△464
支 払 承 諾	725,545	789,451	△63,906	754,420	△28,875
負 債 の 部 合 計	11,488,798	9,422,915	2,065,883	9,904,430	1,584,368
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	451,296	451,296	—	451,296	—
資 本 剰 余 金	18,558	18,558	—	18,558	—
利 益 剰 余 金	266,097	414,399	△148,302	245,499	20,598
自 己 株 式	△72,561	△136,543	63,982	△72,560	△1
株 主 資 本 合 計	663,391	747,711	△84,320	642,794	20,597
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	△3,802	△556	△3,246	5,091	△8,893
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△9,537	△3,944	△5,593	△7,744	△1,793
為 替 換 算 調 整 勘 定	3,605	2,604	1,001	2,952	653
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△9,733	△1,895	△7,838	299	△10,032
新 株 予 約 権	877	260	617	517	360
少 数 株 主 持 分	280,115	264,675	15,440	289,642	△9,527
純 資 産 の 部 合 計	934,650	1,010,750	△76,100	933,253	1,397
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	12,423,448	10,433,666	1,989,782	10,837,683	1,585,765

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2007年9月期 (2008年3月期 中間期)(A)	2006年9月期 (2007年3月期 中間期)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2007年3月期 (要約)
経 常 収 益	305,692	283,113	22,579	560,016
資 金 運 用 収 益	111,494	82,946	28,548	172,818
(うち貸出金利息)	(84,345)	(59,240)	(25,105)	(126,815)
(うち有価証券利息配当金)	(20,597)	(16,811)	(3,786)	(32,309)
役 務 取 引 等 収 益	35,164	34,075	1,089	70,858
特 定 取 引 収 益	7,271	11,429	△4,158	18,128
そ の 他 業 務 収 益	133,748	138,202	△4,454	271,274
そ の 他 経 常 収 益	18,013	16,461	1,552	26,935
経 常 費 用	282,777	237,212	45,565	536,843
資 金 調 達 費 用	54,981	31,228	23,753	77,322
(うち預金利息)	(21,156)	(13,417)	(7,739)	(33,164)
(うち債券利息)	(1,569)	(1,556)	(13)	(3,006)
(うち借入金利息)	(8,929)	(4,862)	(4,067)	(11,312)
役 務 取 引 等 費 用	11,974	11,808	166	24,409
特 定 取 引 費 用	37	156	△119	319
そ の 他 業 務 費 用	91,311	93,370	△2,059	183,117
営 業 経 費	83,576	86,454	△2,878	171,034
(うちのれん償却額)	(4,748)	(6,246)	(△1,498)	(12,507)
(うち無形資産償却額)	(1,358)	(4,294)	(△2,936)	(8,293)
そ の 他 経 常 費 用	40,896	14,192	26,704	80,641
(うち貸倒引当金繰入額)	(29,272)	(4,034)	(25,238)	(48,427)
経 常 利 益	22,914	45,901	△22,987	23,172
特 別 利 益	21,622	2,776	18,846	15,278
特 別 損 失	1,282	1,394	△112	104,159
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 (△は税金等調整前当期純損失)	43,254	47,284	△4,030	△65,708
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,053	1,367	2,686	3,249
法 人 税 等 調 整 額	5,319	△1,209	6,528	△24,615
少 数 株 主 利 益	10,696	8,269	2,427	16,643
中 間 純 利 益 (△は当期純損失)	23,186	38,857	△15,671	△60,984

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自2007年4月1日 至2007年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	451,296	18,558	245,499	△ 72,560	642,794
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 2,587		△ 2,587
中間純利益			23,186		23,186
自己株式の取得				△ 0	△ 0
連結子会社増加による増加高			0		0
連結子会社増加による減少高			△ 0		△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	20,597	△ 0	20,597
中間連結会計期間末残高	451,296	18,558	266,097	△ 72,561	663,391

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
直前連結会計年度末残高	5,091	△ 7,744	2,952	299	517	289,642	933,253
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△ 2,587
中間純利益							23,186
自己株式の取得							△ 0
連結子会社増加による増加高							0
連結子会社増加による減少高							△ 0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△ 8,893	△ 1,792	653	△ 10,033	359	△ 9,526	△ 19,200
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 8,893	△ 1,792	653	△ 10,033	359	△ 9,526	1,396
中間連結会計期間末残高	△ 3,802	△ 9,537	3,605	△ 9,733	877	280,115	934,650

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2008年3月期 中間期 (A)	2007年3月期 中間期 (B)	比 較 (A)-(B)	2007年3月期
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益(△は税金等調整前当期純損失)	43,254	47,284	△4,030	△65,708
減価償却費(リース資産を除く)	5,911	5,776	135	11,805
リース資産減価償却費	64,111	66,723	△2,612	131,762
のれん償却額	4,748	6,246	△1,498	12,507
無形資産償却額	1,358	4,294	△2,936	8,293
のれん減損損失	-	-	-	55,085
無形資産減損損失	-	-	-	40,061
その他の減損損失	-	-	-	544
持分法による投資損益(△)	6,443	3,547	2,896	12,779
貸倒引当金の増減(△)額	△4,944	△11,048	6,104	2,406
賞与引当金の増減(△)額	△4,634	△5,834	1,200	△764
退職給付引当金の増減(△)額	△242	△119	△123	211
利息返還損失引当金の増減(△)額	△857	2,485	△3,342	10,353
特別法上の引当金の増減(△)額	-	-	-	1
資金運用収益	△111,494	△82,946	△28,548	△172,818
資金調達費用	54,981	31,228	23,753	77,322
有価証券関係損益(△)	1,826	△6,615	8,441	△19,563
金銭の信託の運用損益(△)	△6,003	△4,140	△1,863	△9,019
為替差損益(△)	11,956	1,481	10,475	3,811
固定資産処分損益(△)	△379	△2,073	1,694	△1,439
リース資産処分損益(△)	△1,167	△1,004	△163	△6,056
特定取引資産の純増(△)減	51,903	△229,842	281,745	△109,808
特定取引負債の純増減(△)	11,345	△43,356	54,701	△50,735
貸出金の純増(△)減	△307,691	△693,734	386,043	△1,058,658
預金の純増減(△)	209,591	682,967	△473,376	1,026,345
譲渡性預金の純増減(△)	239,110	191,015	48,095	322,826
債券の純増減(△)	△16,709	△260,017	243,308	△315,610
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△30,150	46,243	△76,393	△47,062
社債(劣後特約付社債を除く)の純増減(△)	27,565	6,845	20,720	7,141
預け金(無利息預け金を除く)の純増減(△)減	△43,779	△26,217	△17,562	△28,630
コールローン等の純増(△)減	△693,000	30,000	△723,000	6,900
買入金銭債権の純増(△)減	△73,045	△20,305	△52,740	△88,459
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△63,713	5,891	△69,604	22,057
コールマネー等の純増減(△)	684,682	419,989	264,693	662,792
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	△171,300	35,500	△206,800	38,100
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	276,773	41,407	235,366	8,333
外国為替(資産)の純増(△)減	△11,751	△1,768	△9,983	△2,907
外国為替(負債)の純増減(△)	△99	△34	△65	79
短期社債(負債)の純増減(△)	115,000	/	/	/
信託勘定借の純増減(△)	△10,211	△10,302	91	△25,265
資金運用による収入	102,723	72,521	30,202	166,959
資金調達による支出	△61,662	△24,086	△37,576	△78,506
売買目的有価証券の純増(△)減	437	△37,471	37,908	46,072
運用目的の金銭の信託の純増(△)減	70,477	△59,235	129,712	△61,663
リース資産の取得・売却等による純支出	△46,686	△77,836	31,150	△121,645
その他	△53,919	162,179	△216,098	12,304
小計	270,758	265,637	5,121	422,532
法人税等の支払額	△1,324	△3,986	2,662	△5,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,434	261,651	7,783	416,847
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△1,493,208	△1,210,621	△282,587	△2,539,598
有価証券の売却による収入	286,759	64,414	222,345	220,364
有価証券の償還による収入	854,063	861,947	△7,884	1,911,506
金銭の信託の設定による支出	△17,234	△5,508	△11,726	△16,130
金銭の信託の解約・配当による収入	36,537	18,476	18,061	40,566
有形固定資産(リース資産を除く)の取得による支出	△2,733	△2,094	△639	△3,734
有形固定資産(リース資産を除く)の売却による収入	1,508	6,525	△5,017	6,616
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	24,999	-	24,999	-
連結子会社株式の売却による収入	-	3,077	△3,077	3,077
事業譲受による支出	△31,302	-	△31,302	-
その他	△4,670	△2,272	△2,398	△17,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△345,280	△266,054	△79,226	△395,165
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	60,000	△60,000	62,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△98,000	98,000	△98,000
劣後特約付社債の発行による収入	-	-	-	92,161
劣後特約付社債の償還による支出	△2,308	△10,945	8,637	△10,945
少数株主からの払込による収入	1,200	0	1,200	20,253
少数株主への子会社減資による支出	△4,227	△628	△3,599	△1,227
配当金支払額	△2,587	△3,947	1,360	△7,443
少数株主への配当金支払額	△13,803	△8,422	△5,381	△11,175
自己株式の取得による支出	△0	△136,671	136,671	△136,672
自己株式の売却による収入	-	126	△126	145
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,728	△198,486	176,758	△90,903
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	7	2	5	1
V. 現金及び現金同等物の減少額	△97,567	△202,887	105,320	△69,220
VI. 現金及び現金同等物の期首残高	271,493	340,713	△69,220	340,713
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	173,925	137,826	36,099	271,493

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 単体関連情報

損益の状況<単体>

	(10億円、除くパーセンテージ)			
	2007年度 中間期	2006年度 中間期	比較 (%)	2006年度
業務粗利益 ⁽¹⁾ ：				
資金利益	39.5	30.4	29.8%	59.7
役務取引等利益 ⁽¹⁾	29.3	21.6	35.6%	45.8
特定取引利益	4.9	9.0	△46.0%	14.9
その他業務利益	3.1	6.1	△48.6%	12.0
業務粗利益計 ⁽¹⁾	76.9	67.3	14.3%	132.5
経費	42.4	39.6	7.0%	77.6
実質業務純益 ⁽¹⁾	34.5	27.6	24.8%	54.9
その他損益 ⁽²⁾	△ 11.0	△ 1.3	743.5%	△ 7.8
経常利益	23.5	26.3	△10.8%	47.1
特別損益 ⁽²⁾⁽³⁾	△ 26.6	12.4	△313.9%	△ 102.1
税引前中間純利益(△は税引前中間(当期)純損失)	△ 3.1	38.8	△108.0%	△ 55.0
法人税、住民税及び事業税	△ 7.7	△ 1.6	375.2%	△ 2.7
法人税等調整額	6.7	△ 1.1	△688.0%	△ 10.2
中間純利益(△は中間(当期)純損失) ⁽³⁾	△ 2.1	41.5	△313.9%	△ 41.9

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2007年度中間期:216億円、2006年度中間期:154億円)を含んでおります。

(2) 2006年度中間期は、貸倒引当金は全体で取崩超のため特別利益に計上(128億円)。2007年度中間期は、貸倒引当金は全体で繰入超となっております(59億円)。

(3) 2006年度は、消費者金融ビジネス関連の投資損失(アプラス優先株式減損980億円、アプラス普通株式投資損失引当金計上額92億円、シンキ普通株式投資損失引当金計上額66億円)を含んでおります。

注： 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当中間期は中間純損失21億円となりましたが、これは主に米国住宅ローン市場関連のポートフォリオにかかる貸倒引当金繰入や時価評価損失計上と、保有する(株)アプラスの普通株式の減損159億円とシンキ(株)の普通

株式の減損60億円計上によるものです。公的資金を注入頂いた銀行として、新生銀行は四半期毎に単体ベースの業績について健全化計画の履行状況を報告することが求められております。

資金運用／調達状況＜単体＞

(10 億円、%)

	2007年度中間期 ＜6ヵ月間＞			2006年度中間期 ＜6ヵ月間＞			2006年度 ＜12ヵ月間＞		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
預け金 ⁽²⁾	173.0	2.9	3.45	92.2	1.2	2.77	123.5	3.6	2.96
コールローン及び買入手形	83.3	0.2	0.63	87.1	0.1	0.23	70.8	0.2	0.29
買現先勘定	0.0	0.0	5.21	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	65.8	0.3	1.16	149.7	0.2	0.27	127.4	0.4	0.37
有価証券	2,195.8	27.6	2.51	1,900.3	20.7	2.17	2,023.1	40.4	1.99
貸出金	5,121.2	53.1	2.07	4,124.7	31.7	1.53	4,443.4	75.3	1.69
その他資金運用	140.5	2.1	3.02	58.4	0.6	2.31	67.7	1.7	2.51
金利スワップ等	-	0.6	-	-	4.5	-	-	7.1	-
資金運用勘定合計⁽³⁾	7,779.9	87.2	2.24	6,412.6	59.2	1.84	6,856.2	129.0	1.88
資金調達勘定:									
預金	5,047.2	21.2	0.84	4,278.0	13.4	0.62	4,561.5	33.2	0.72
譲渡性預金	552.3	1.7	0.63	256.0	0.2	0.21	332.0	1.1	0.35
債券	694.1	1.5	0.45	872.9	1.5	0.35	797.0	3.0	0.37
コールマネー及び売渡手形	796.3	8.3	2.08	157.1	1.0	1.27	403.5	5.6	1.40
売現先勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引受入保証金	98.2	0.5	1.11	70.1	0.0	0.20	84.0	0.2	0.29
借入金	284.8	1.6	1.12	279.6	0.9	0.67	283.4	2.1	0.75
社債	575.0	13.3	4.65	450.1	9.2	4.08	487.3	20.7	4.26
その他資金調達	0.3	4.1	***	0.3	5.6	***	0.3	11.2	***
金利スワップ等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定合計⁽³⁾	8,048.5	52.4	1.30	6,364.5	32.1	1.00	6,949.3	77.5	1.11
資金運用収益-資金調達費用	7,779.9	34.7	0.89	6,412.6	27.1	0.84	6,856.2	51.5	0.75

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、(四半期)損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

注： 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

単体業績予想

(10 億円)

	2007年度 (予想)	2006年度 (実績)
実質業務純益	70.0	54.9
当期純利益(△は当期純損失)	43.0	△ 41.9
配当金 (円)		
普通株式	- ⁽²⁾	2.66
甲種優先株式 ⁽³⁾	13.00	13.00

(1) 経営健全化計画ベース

(2) 2007年度中間配当は見送りとさせていただきます。なお期末配当額(年間配当額)は未定です。

(3) 甲種優先株式の普通株式への強制転換日は2008年4月1日となります。

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財政状況を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2007年9月末 (2008年3月期 中間期末)(A)	2006年9月末 (2007年3月期 中間期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2007年3月末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	238,023	137,839	100,184	190,003	48,020
コ ー ル ロ ー ン	736,100	20,000	716,100	43,100	693,000
債券貸借取引支払保証金	73,466	27,215	46,251	11,050	62,416
買入金銭債権	171,131	63,778	107,353	69,856	101,275
特定取引資産	207,349	393,601	△186,252	284,137	△76,788
金 銭 の 信 託	603,549	628,396	△24,847	687,346	△83,797
有 価 証 券	2,590,905	2,049,116	541,789	2,062,064	528,841
投資損失引当金	—	—	—	△15,908	15,908
貸 出 金	5,335,172	4,683,764	651,408	5,075,281	259,891
外 国 為 替	26,798	13,908	12,890	15,047	11,751
そ の 他 資 産	437,712	238,584	199,128	325,654	112,058
有 形 固 定 資 産	21,026	21,337	△311	20,768	258
無 形 固 定 資 産	14,151	13,694	457	13,475	676
債券繰延資産	111	115	△4	103	8
繰延税金資産	30,984	29,537	1,447	35,559	△4,575
支払承諾	19,411	21,544	△2,133	18,357	1,054
貸 倒 引 当 金	△100,555	△98,492	△2,063	△106,977	6,422
資 産 の 部 合 計	10,405,340	8,243,944	2,161,396	8,728,921	1,676,419
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	5,192,831	4,665,697	527,134	4,991,263	201,568
債 券	719,310	348,388	370,922	480,199	239,111
コ ー ル マ ネ ー	687,898	759,501	△71,603	703,908	△16,010
債券貸借取引受入担保金	1,377,475	449,989	927,486	692,792	684,683
特定取引負債	287,643	41,407	246,236	8,333	279,310
借 用 金	99,590	98,099	1,491	87,361	12,229
外 国 為 替	293,275	320,850	△27,575	276,760	16,515
社 会 為 替	289	286	3	397	△108
そ の 他 負 債	566,501	459,492	107,009	562,457	4,044
賞 与 引 当 金	510,306	328,503	181,803	237,614	272,692
退 職 給 付 引 当 金	5,817	5,379	438	9,850	△4,033
支 払 承 諾	465	161	304	756	△291
支 払 承 諾	19,411	21,544	△2,133	18,357	1,054
負 債 の 部 合 計	9,760,817	7,499,300	2,261,517	8,070,054	1,690,763
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	451,296	451,296	—	451,296	—
資 本 剰 余 金	18,558	18,558	—	18,558	—
資 本 準 備 金	18,558	18,558	—	18,558	—
利 益 剰 余 金	262,400	418,150	△155,750	267,144	△4,744
利 益 準 備 金	9,784	8,567	1,217	9,266	518
そ の 他 利 益 剰 余 金	252,616	409,583	△156,967	257,878	△5,262
繰越利益剰余金	252,616	409,583	△156,967	257,878	△5,262
自 己 株 式	△72,556	△136,538	63,982	△72,555	△1
株 主 資 本 合 計	659,699	751,467	△91,768	664,444	△4,745
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△4,405	△1,397	△3,008	4,181	△8,586
繰延ヘッジ損益	△11,647	△5,687	△5,960	△10,275	△1,372
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△16,052	△7,084	△8,968	△6,094	△9,958
新 株 予 約 権	877	260	617	517	360
純 資 産 の 部 合 計	644,523	744,643	△100,120	658,866	△14,343
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,405,340	8,243,944	2,161,396	8,728,921	1,676,419

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2007年9月期 (2008年3月期 中間期)(A)	2006年9月期 (2007年3月期 中間期)(B)	比 較 (A)-(B)	2007年3月期 (要約)
経 常 収 益	139,497	115,397	24,100	232,034
資 金 運 用 収 益	87,218	59,282	27,936	129,046
(うち貸出金利息)	(53,165)	(31,725)	(21,440)	(75,357)
(うち有価証券利息配当金)	(27,641)	(20,731)	(6,910)	(40,427)
役 務 取 引 等 収 益	15,158	12,010	3,148	28,198
特 定 取 引 収 益	4,962	9,296	△4,334	15,339
そ の 他 業 務 収 益	7,630	10,608	△2,978	18,661
そ の 他 経 常 収 益	24,527	24,199	328	40,787
経 常 費 用	115,981	89,038	26,943	184,888
資 金 調 達 費 用	52,498	32,144	20,354	77,534
(うち預金利息)	(21,204)	(13,458)	(7,746)	(33,276)
(うち債券利息)	(1,570)	(1,558)	(12)	(3,009)
役 務 取 引 等 費 用	7,440	5,774	1,666	13,164
特 定 取 引 費 用	60	224	△164	436
そ の 他 業 務 費 用	4,471	4,480	△9	6,561
営 業 経 費	42,550	39,846	2,704	77,865
そ の 他 経 常 費 用	8,959	6,567	2,392	9,325
経 常 利 益	23,515	26,358	△2,843	47,146
特 別 利 益	1,146	12,828	△11,682	14,385
特 別 損 失	27,779	378	27,401	116,546
税 引 前 中 間 純 利 益 (△は税引前中間(当期)純損失)	△3,116	38,808	△41,924	△55,015
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△7,722	△1,625	△6,097	△2,779
法 人 税 等 調 整 額	6,762	△1,150	7,912	△10,276
中 間 純 利 益 (△は中間(当期)純損失)	△2,156	41,584	△43,740	△41,960

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自2007年4月1日 至2007年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計			
直前事業年度末残高	451,296	18,558	18,558	9,266	257,878	267,144	△ 72,555	664,444	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				517	△ 3,105	△ 2,587		△ 2,587	
中間純損失					△ 2,156	△ 2,156		△ 2,156	
自己株式の取得							△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	517	△ 5,261	△ 4,744	△ 0	△ 4,744	
中間会計期間末残高	451,296	18,558	18,558	9,784	252,616	262,400	△ 72,556	659,699	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損 益	評価・換算差 額等合計		
直前事業年度末残高	4,181	△ 10,275	△ 6,094	517	658,866
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 2,587
中間純損失					△ 2,156
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 8,587	△ 1,371	△ 9,958	359	△ 9,598
中間会計期間中の変動額合計	△ 8,587	△ 1,371	△ 9,958	359	△ 14,343
中間会計期間末残高	△ 4,405	△ 11,647	△ 16,052	877	644,523